

市議会だより

しほり

第39号

■発行：平成26年5月20日

3月定例会

- 2p 新年度予算可決
- 5p 主な議案
- 7p 議決結果
- 10p 所管事務調査報告
- 11p 一般質問

庄原の春、いきいきと

熊野神社春季大祭 (西城町)

平成
26年度

当初予算を可決

3月定例会初日の2月26日に上程された、平成26年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案(合計18議案)は、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会に付託され、各常任委員会所管の3つの分科会で審査を行いました。

3月18日に開催された予算審査特別委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は賛成全員で原案のとおり可決されました。

そして、これらの予算案は、定例会最終日の3月24日の本会議において、全会計の予算が可決されました。

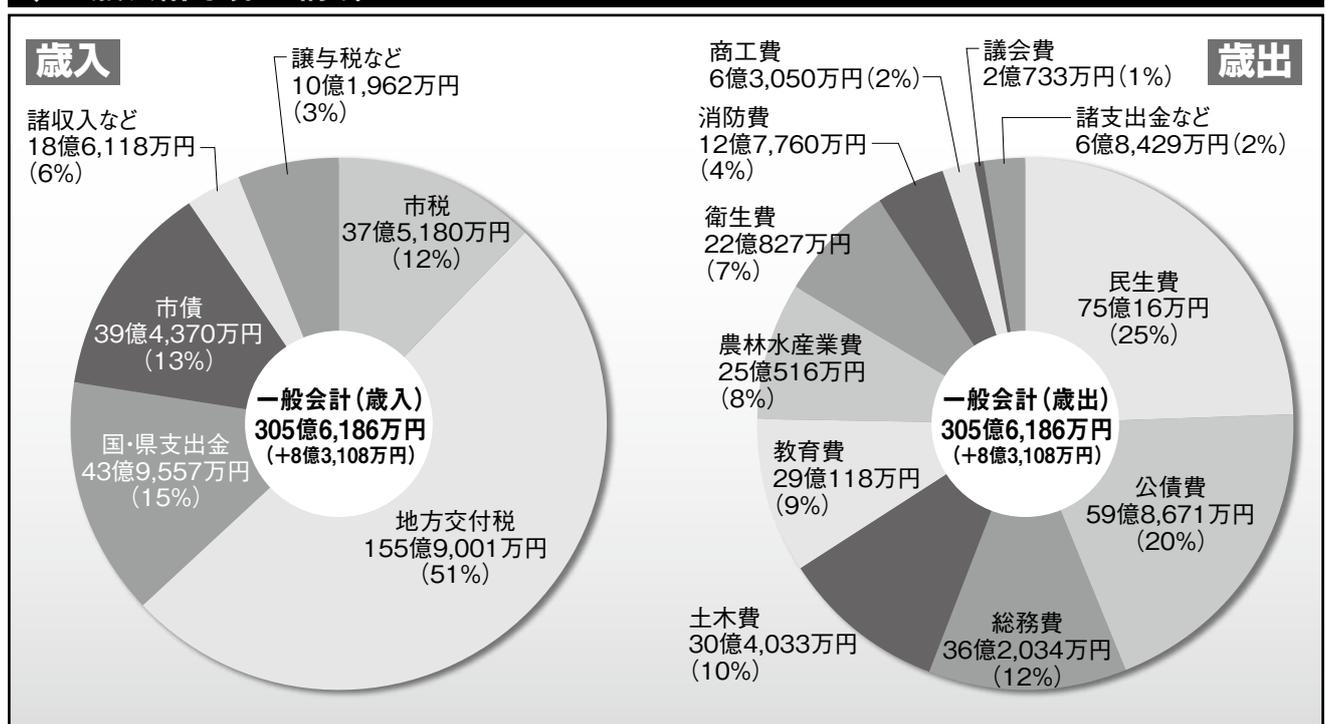
平成26年度は、新庄原市10年目となる節目の年であり、庄原いちばん基本計画が盛り込まれた、全18会計予算の総額は、472億286万8千円、このうち一般会計の予算総額は305億6186万3千円です。

◆一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名		予算額	前年度予算対比
一般会計		305億6,186万円	+2.8%
特別会計	住宅資金	627万円	▲7.4%
	歯科診療所	2,503万円	▲5.6%
	休日診療センター	1,363万円	▲9.7%
	国民健康保険	41億8,820万円	▲4.0%
	国民健康保険(直診勘定)	1億714万円	+1.9%
	後期高齢者医療	6億5,436万円	▲1.0%
	介護保険	64億290万円	+6.7%
	介護保険サービス	4,780万円	▲10.0%
	公共下水道事業	9億263万円	▲6.2%
	農業集落排水事業	3億8,275万円	+8.1%
	浄化槽整備事業	2億6,068万円	+6.2%
	簡易水道事業	4億1,379万円	+6.3%
	工業団地造成事業	3,995万円	0%
	宅地造成事業	317万円	0%
	比和財産区	240万円	▲17.0%
企業会計	水道事業	18億1,444万円	+35.6%
	病院事業	13億7,588万円	+5.6%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

◆一般会計予算の構成



各分科会での主な質疑

総務財政分科会

問 補助金総額が昨年より増えている。今後の財政運営上避けられない補助金の減額について、どう考えているのか。

答 平成26年度に行政評価・行政改革の取り組みを行い、あわせてすべての補助金を見直し、補助金の効果等を評価する中で、改善に向けて取り組むべきと考えている。

問 合併算定替による地方交付税の動向について、今後の見通しはどうか。

答 合併算定替の影響は、平成25年度の交付税決定額から推計して約35億円となっている。国では、それにかわる増額部分も検討されているが、そこをどのように考えていくのか非常に見込みづらい。

問 指定管理者選定のガイドラインが設定されておらず、平成26年度に検討し、設定すべきと考えるが、どうか。

答 指定管理について一定の評価をする制度が必要であり、平成26年度から大規模な施設については、モニタリング制度を導入し、市側・事業者側・利用者側から評価を行い、一体的に取り組む考えである。

問 防災行政無線は、光ケーブルを使った告知システムに移行していくが、利用者に対する説明・啓発を含めた取り組みへの予算が計上されていないが、どうするのか。

答 告知システムは直営で行うことになっているが、どの部分を何課が所掌するのか、現時点では明確になっていない。今後、関係各課と協力して進めていきたい。

問 超高速情報通信網整備について、今回工事を業者が、最後の完成まで対応すると思うが、業者の選定はどのようにするのか。

答 整備運営をする補助事業者を決めるのが先である。その後、今のネットワークに

じた形の告知端末の導入となるため、その時点で告知端末・サーバーを含め、どのような形で導入していくのかを検討する予定である。

教育民生分科会

問 小中学校入学祝金は、確実に子育てに使われる方法を取るべきではないか。

答 使い方は個人の判断であるが、思いとしては、制服や学用品、その他入学に関し一時的に必要な経費として使っていただきたい。

問 庄原市青少年訪問団の中国四川省綿陽市訪問について、教育委員会の会議でも綿陽市訪問には様々な意見が出されていた。なぜ、また綿陽市を訪問するのか。

答 ホームステイをすることにより、文化、多様性に触れることに意義があると考えている。

問 敬老祝金支給について、基本的に祝いというものは家族がするものであり、行政が支給する意図は何か。

答 100歳の方への国からの祝い状、記念品とあわせ、

市の祝金という形で敬老の意を表し、広く市民へ高齢者福祉についての関心と理解を深めていただきたい。

問 特別支援教育支援員の増員についてはどうなっているか。

答 就学前からの関係各課との連携により、子どもの発達障害等の情報は得ており、学校訪問で様子を見ている。2学期になると保護者の要望、医師の診断なども加えた判断により、学校から支援員の要望が出され、総合的に判断して加配を決定している。

産業建設分科会

問 地域商品券は、しっかりと議論、検討した上で事業実施を計画されたのか。

答 これから事業者の方にも色々アイデアを出していただき、物品の販売促進もしていきたいながら、地域の活性化を図っていきたい。

問 観光プロモーションの強化は、具体的にどのようなことを考えているのか。帝釈・比婆山・道後山・吾妻山など、

これらがつながっていない、活かしていないのではないかと。

答 マスコミを活用して広く情報発信をしていきたい。これまでの課題や資源のネットワークといったことなど、検討を重ねながら、観光産業として役立つように進めていきたい。

問 比婆牛の復活について、飼育農家からの反発などはなかったのか。

答 7地域で説明会を行ったが、賛否両論であった。広島県の牛は知名度が低いため、しっかりとした商品として出せるものを市場が求めており、今回はそれに向けた取り組みである。

問 木質バイオマス利活用プラント整備事業検討委員会設置については、事業継承を行う企業が申請をしてきてから、立ち上げればよいのではないかと。

答 グリーンプレジール社の単独実施か、他の企業と合同実施なのかなども含めたものを検討するための委員会であり、4月中の設置を検討している。

委員長報告(要旨)

本会議において、上程された議案第55号、平成26年度庄原市一般会計予算外、15件の各特別会計予算、そして2件の公営企業会計予算の概要説明が行われ、質疑の後、予算審査特別委員会に付託して審査した。

昨年11月「第1期庄原いちばん基本計画」が策定・公表され、合併後、「げんきとやすらぎのさとやま文化都市」を進める中で、10年目の節目にあたり、市長の平成26年度施政方針である「庄原いちばんづくり」の3本の柱「地域産業のいちばん」、「暮らしの安心のいちばん」、「にぎわいと活力のいちばん」についての具現化策も論議した。



審査における重点審査事業

総務財政分科会：財政運営について、補助金について、自治振興事業、まっとうるよ！庄原定住プロジェクト

教育民生分科会：小中学校入学祝金事業、敬老祝金支給事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、生活困窮者支援事業、臨時福祉給付金事業、学校教育活動の充実、特別支援教育の充実

産業建設分科会：ブランド名「比婆牛」の復活、木の駅プロジェクトの事業化、観光プロモーションの強化、地域振興商品券事業補助金

教育民生分科会では、指定管理者制度に関わる事務事業が懸案事項であると論議されていたが、限られた時間の審議であり、あらためて議論の場を設けるべきとの強い意見が出された。

産業建設分科会では、木質バイオマス活用プラント検討委員会の設置予算について、分科会討議をした旨の申出により、追加審査をした。



委員長報告の様子

付帯決議について

平成26年度庄原市一般会計予算は、全員賛成で原案のとおり可決したが、採決後に、産業建設分科会主査より、一般会計予算に対する付帯決議を出したい旨の通告により、決議案が提出された。

審査を終えて

今回の予算は、市長就任後初めての施政方針に基づくもので、施政方針の趣意には、「市長として迎える新年度を「実行の1年」と位置づけ、果敢な気持ちで新たな施策に取り組みると同時に、多くの声を貴重な財産、政策の礎と受けとめ、「本市の発展と市民のしあわせ」のため惜しまぬ努力を約束する」とある。議会も改選後、初の当初予算審議であり、議事機関としての権能を発揮し、市民福祉の向上と市政の発展に努めるものである。

平成26年度

庄原市一般会計予算に対する付帯決議

木質バイオマス活用プラント整備事業検討委員会設置に係る予算の執行にあたっては、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

1 事業継承を希望する企業による調整運転等の結果を公表し、市民・本市議会へ納得のいく十分な説明をするなど、慎重な取り組みを行うこと。

2 本市議会とのこれまでの協議を踏まえ、プラント内の機械設備が、原料供給から目的とする製品製造に至る一連の稼動及び本事業で定める仕様書の内容を満たしていることを本市が確認し、本市議会へその報告を行った上で予算執行すること。

付帯決議とは：議会または委員会における審議の対象である事件の議決にあたって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議のことです。

このたびの付帯決議では、木質バイオマス活用プラント整備事業検討委員会設置に係る予算執行にあたっての議会としての要望がまとめられています。

3月定例会は、2月26日から3月24日までの27日間の会期で開かれました。
一般会計補正予算など議案87件、請願1件、発議5件を審議しました。
新年度予算以外の主なものは、次のとおりです。

主な議案

議案第11号 庄原市過疎地域自立促進基金 条例

庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業に要する財源を確保するため、新たに基金を創設するもの

【付託先】
総務財政常任委員会

【委員長報告】

委員からは基金への借入限度額はどのように見積り、判断されたのかとの質疑があった。

それに対し、市町の財政力に応じた指標等から算出し、上限となる発行限度額を定めているとの答弁があった。
また、基金が活用できる事業は自立促進施策区分の5項

目に限定されるものなのかとの質疑に対し、それらの区分に限定されるものではなく、事業内容は市で自由に設定できる。このたびの計画では、庄原いちばん基本計画を優先しているとの答弁があった。

▽原案可決

議案第12号 庄原市債権管理条例

市の債権の管理に関する事務処理の適正化を図り、円滑な行政運営に資することを目的に、新たに条例を制定するもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

委員からは、第5条の必要な事項を記載した台帳の整備について、各担当課の台帳との整合性はどうかとの質疑があった。

それに対し、どの課もパソコンの収納システムで管理しているが、時効管理など事務処理の内容については改善の余地があり、様式等を示して取り組んでいくとの答弁があった。

また、他市の事例では、収納事務等で多額の費用がかかっていたが、債権管理条例を制定した後、経費が削減できたと聞いている。本市では費用的にどうかとの質疑に対して、経費の削減額は計り難いが、現在、債権対策課は5人体制であり、人件費は2800万円程度となっている。事務事業の改善は大きいと考えているとの答弁があった。

▽原案可決

議案第17号 庄原市行政組織条例の一部を 改正する条例

組織機構の見直しにより、課の名称及び事務分掌を変更するもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

委員からは、女性児童課をなぜ児童福祉課へ変更するのかとの質疑があった。

それに対し、本市は仕事内容によって、市民にわかりやすい課名にしてきた。女性児童課の名称の根拠となっていた男女共同参画に係る業務を市民生活課に移すため、児童福祉等の業務を中心に行っていることがわかるよう児童福祉課に変更したいとの答弁があった。

▽原案可決

議案第18号 庄原市職員定数条例の一部を 改正する条例

組織機構の見直しにより、議会事務局、水道課の職員体制強化および併任の関係を整理するもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

委員からは、人口は減っても事務事業はむしろ増えているのが現実である。この事実をしっかりと捉えて、事務量を減少させる事業の抜本的見直

しをしないと、人員削減にも限界があるのではないかと質疑があった。

それに対し、事務事業を見直し、効果の少ないものはやめていくことも必要である。行政評価の意見を踏まえ、また、各課において自らの事務を総点検し、スクラップ・アンド・ビルドの取り組みを強めることが必要であるとの答弁があった。

▽原案可決

議会を傍聴してみませんか

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。議場は市役所本庁舎5階にあります。お気軽に傍聴においでください。



3月定例会の様子

請願

請願第1号

自主動作支援ロボット「ロボットスーツHAL福祉用」の導入を求める請願

【請願者】

庄原市身体障害者連合会
会長 横原 五郎 氏

【紹介議員】

松浦 昇 五島 誠
福山権二 横路政之

足に障がいがある方や脚力が弱くなった高齢者の脚力・歩行機能をサポートするロボットスーツHAL福祉用の導入がなされるよう対応を求めるもの

【付託先】

教育民生常任委員会

【委員長報告】

ロボットスーツHAL福祉用は、現在、国においてもデータを集めている段階であり、まずは医療機器として認定されることが必要だという意見があった。

請願者の願意は十分に理解できるものの、同ロボットが現在、医療報酬の対象になっていないこと、医療機器としての実験段階であることを考慮し、現段階での導入は控えるべきものと決した。

▽不採択

意見書

3月定例会では、4件の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第2号

労働者保護ルール改悪反対を求める意見書

不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラーイグゼンプション」の導入などは、行うべきではないこと

ほか2項目
▽原案可決

発議第3号
「手話言語法」制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を通して、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること

▽原案可決

発議第4号
教育委員会制度改革の中止を求める意見書

教育委員会制度の改革を中止されるよう、強く求めるもの

▽原案可決

発議第5号
集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書

日本の「自衛」とは無関係で、なおかつ海外で戦争する国となる集团的自衛権行使を容認する憲法解釈の見直しを行わないよう、強く要請するもの

▽原案可決

平成25年度 一般会計・特別会計 補正予算を可決

平成25年度一般会計補正予算(第7号)

今回補正額 3億4,350万8千円追加

補正後の総額 308億9,139万8千円

このたびの一般会計補正予算(第7号)では、主に各事業の精算見込みに伴う減額補正と国の補正予算に対応した橋梁補修事業などが提案され、可決されました。

その他、特別会計・企業会計14件が提案され可決されました。

《一般会計補正予算の主な内容》

橋梁維持事業	8,064万3千円追加	斎場管理運営事業	627万円追加
橋梁補修設計業務委託料と3橋分の橋梁補修工事費		燃料費等の精算に伴う指定管理料の増額など	
病院事業	2,366万7千円追加	小学校施設整備事業	1億2,191万9千円追加
看護師、準看護師増員に伴う一般会計からの負担金の増額		美古登小学校耐震化、東城小学校整備、口南・口北小学校屋内運動場天井耐震改修に伴う増額	

定例会議決結果

会期
2月26日～3月24日
(27日間)

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果		
2月26日	議案	13	庄原市風致地区内における建築等の規制に関する条例	原案可決		
		14	庄原市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模の基準に関する条例	原案可決		
		15	庄原市証人等の実費弁償支給条例の一部を改正する条例	原案可決		
		16	庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		21	庄原市障害程度区分等認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決		
		22	庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		23	庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		24	庄原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決		
		25	庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		26	庄原市農村広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		27	庄原市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例	原案可決		
		28	庄原市屋外体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		19	庄原市農村集会施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		29	財産の無償譲渡について〔山奥生活改善センター〕	原案可決		
		30	財産の無償譲渡について〔中川西生活改善センター〕	原案可決		
		31	財産の無償譲渡について〔富田生活改善センター〕	原案可決		
		32	指定管理者の指定について〔庄原市スポーツ広場〕	原案可決		
		45	指定管理者の指定について〔庄原市新市地区集会所〕	原案可決		
		50	広島県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更及び組合規約の変更について	原案可決		
		52	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定等について	原案可決		
		53	市道路線の認定について〔三田黒谷線、比和上線〕	原案可決		
		54	平成25年度庄原市水道事業会計資本剰余金の処分について	原案可決		
		3月18日	議案	34	指定管理者の指定について〔庄原市大月集会所〕	原案可決
				35	指定管理者の指定について〔庄原市竹地本谷集会所〕	原案可決
36	指定管理者の指定について〔庄原市上谷コミュニティセンター〕			原案可決		
37	指定管理者の指定について〔庄原市高野湯川コミュニティセンター〕			原案可決		
38	指定管理者の指定について〔庄原市高野和南原コミュニティセンター〕			原案可決		
40	指定管理者の指定について〔庄原市金田集会所〕			原案可決		
41	指定管理者の指定について〔庄原市竹地谷集会所〕			原案可決		
42	指定管理者の指定について〔庄原市宮内ふれあいプラザ〕			原案可決		
43	指定管理者の指定について〔庄原市湯木ふれあいプラザ〕			原案可決		
44	指定管理者の指定について〔庄原市高野水稲育苗施設〕			原案可決		
46	指定管理者の指定について〔庄原市里山総領特産品加工施設〕			原案可決		
47	指定管理者の指定について〔庄原市総領リストア・ステーション 庄原市総領アースワーク河川公園〕	原案可決				
48	指定管理者の指定について〔庄原市田総の里スポーツ公園〕	原案可決				
49	指定管理者の指定について〔庄原市ふるさとセンター田総〕	原案可決				

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
3 月 24 日	議 案	74	平成25年度庄原市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
		75	平成25年度庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		76	平成25年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		77	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
		78	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	原案可決
		79	平成25年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		80	平成25年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第5号)	原案可決
		81	平成25年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		82	平成25年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		83	平成25年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		84	平成25年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		85	平成25年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		86	平成25年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		87	平成25年度庄原市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
		88	平成25年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
		11	庄原市過疎地域自立促進基金条例	原案可決
		12	庄原市債権管理条例	原案可決
		55	平成26年度庄原市一般会計予算	原案可決
		56	平成26年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決
		57	平成26年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決
		58	平成26年度庄原市休日診療センター特別会計予算	原案可決
		59	平成26年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決
		60	平成26年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	原案可決
		61	平成26年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
		62	平成26年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決
		63	平成26年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決
		64	平成26年度庄原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
		65	平成26年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
		66	平成26年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
		67	平成26年度庄原市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
		68	平成26年度庄原市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
		69	平成26年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決
		70	平成26年度庄原市水道事業会計予算	原案可決
71	平成26年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決		
72	平成26年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決		
2	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて〔石丸弘明 氏〕	同 意		
3	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて〔奥田泰幹 氏〕	同 意		
4	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて〔高井美和子 氏〕	同 意		
5	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔吉光典子 氏〕	同 意		
6	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔片山愼子 氏〕	同 意		
7	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔松澤雅行 氏〕	同 意		
8	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔平田龍彦 氏〕	同 意		
9	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔田中悦子 氏〕	同 意		
10	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔渡邊龍司 氏〕	同 意		
発議	3	「手話言語法」制定を求める意見書	原案可決	

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明	
2月26日	議案	20	庄原市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	
		39	指定管理者の指定について〔庄原市ひば道後山高原荘〕	原案可決	12	7	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	×	○	○
		51	庄原市過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	○	○
3月18日	議案	33	指定管理者の指定について〔庄原市常定集会所〕	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	○	○	○
3月24日	議案	17	庄原市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	13	6	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	×
		18	庄原市職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決	14	5	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	×
		73	庄原市教育委員会委員の任命の同意について〔牧原明人氏〕	同意	17	2	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○
	請願	1	自主動作支援ロボット「ロボットスーツHAL福祉用」の導入を求める請願	不採択	5	14	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	議長	○	×	×	○
		発議	1	庄原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○
2	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書		原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○
4	教育委員会制度改革の中止を求める意見書		原案可決	14	5	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	議長	×	○	○	○
5	集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

広島市南区	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	東城町小奴可	西城町熊野	川北町	比和町三河内	本村町	一木町	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	西城町小鳥原	東城町菅	西本町	庄原市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて	人事
牧原明人氏	▽同意	渡邊龍司氏	田中悦子氏	平田龍彦氏	松澤雅行氏	片山愼子氏	吉光典子氏	▽同意	高井美和子氏	奥田泰幹氏	石丸弘明氏	▽同意	

総務財政常任委員会

1. 超高速情報通信網整備及び防災行政無線整備について
(最終報告)

平成25年12月定例会の中間報告書で示したとおり、超高速情報通信網を民設民営方式で整備し、住民への告知については、光回線を利用した公設公営方式による音声告知を一体的に整備する手法が望ましい。

2. 財政再生計画について

〔調査方法〕
行政視察（北海道夕張市）

〔調査内容〕

- ・ 財政破綻した要因
- ・ 財政再建への取り組み

〔夕張市の概況〕

かつて炭鉱のまちとして栄えたが、相次ぐ炭鉱閉山とともに人口が激減し、その後、観光産業へ方向転換したが、人口減少に歯止めがかからず、平成18年度に財政破綻した。

〔財政悪化の主な要因〕

- ① 炭鉱閉山後の多額の対策処理経費
- ② 職員削減等の体制効率化の遅れ
- ③ 観光施設への過大な投資
- ④ 人口減による税収等歳入の減少
- ⑤ 赤字を見えなくする財務処理

〔財政再建への取り組み〕

- ① 徹底した行政のスリム化
- ② 市民生活に必要な最小限の事務事業以外の原則廃止
- ③ 市民に負担を求めた歳入確保

〔参考になった事項〕

厳しい状況下でも削減できない教育費、民生費等を除く全ての分野で減額しながらも、高齢者が暮らしやすい住環境の整備や医療、地域の将来を担う子どもたちが、健やかに育ち学べる環境には配慮した財政運営を行っている。

議会はその権能を十分に果たすため、チェック機能が高める必要があり、将来を見越した財政運営や財政指標の動きを常に注視し、地域住民のための議会であることを認識して、監視機能の拡充と活性化により主体的に関わりを果たすべきである。



視察の様子（夕張市）

教育民生常任委員会

1. 指定管理における保育指導体制について

〔調査内容〕

指定管理者制度が導入された7つの保育所のうち、庄原保育所における保育指導体制について

〔課題〕

庄原保育所の多くの保護者から「指定管理者と保護者会の保育に対する基本的な考え方の乖離」が指摘された。示された保育方針により、あらゆる面で保護者と指定管理者の関係が悪化していった。

〔調査方法〕

- ① 担当課からの聞き取り
- ② 参考人招致（庄原保育所を退所された園児の保護者2名）
- ③ 庄原保育所保護者・指定管理者との懇談会

〔調査結果〕

問題を深刻化させた要因には、公設公営から指定管理による公設民営による保育を提案した執行者の説明不足・指導不足によるものがあげられる。

指定管理による保育は、公設公営の保育と違い、受託会社の保育方針により保育される。しかし、あくま

でも庄原市保育基本方針に外れない保育をすることは当然である。保護者の選択肢が少ない中で、特に庄原保育所においては、保護者、指定管理者、市の溝が深く、設置者である市は、指導力を発揮し、この問題の解決に努めるべきである。

2. 定住対策としての教育、保健医療施策について

〔調査方法〕

行政視察（鳥取県八頭郡智頭町）

〔調査報告〕

智頭町長は「これからは要求型は一切認めない。提案型・協力型になってほしい」と百人委員会という組織を立ち上げ、委員から「森のようちえん」事業が提案された。野山をフィールドとした子育ては、新たな教育という観点で子どもが教育を変えていくと感じ、国や県に積極的に働きかけ、毎年3家族程度が移住している。智頭にできて庄原にできない原因はどこにあるのか。「次は庄原の出番です」となりましょう！

〔その他の調査報告〕

- 窓口対応のあり方について
- 定期的な予算進捗状況の確認について
- 男女共同参画プランについて

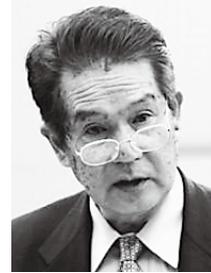
一般質問

3月定例会では、5名の議員が会派代表質問を行い、7名の議員が個人質問を行いました。この記事は、要旨をまとめたものです。



会派代表質問

【会派】清政会



ほりい ひであき
堀井 秀昭議員

平成26年度当初予算について

問

①新年度予算編成において、最も留意した事項は何か。
②この予算案で市長の基本施策である庄原いちばんづくりが実現できるのか。

答

①地域産業の振興では、超高速情報通信網整備事業や比婆牛ブランドの復活、暮らしの安心の確保では、保育料の軽減や医療体制の確保にきわいと活力の創出では、着地型観光の推進や定住促進に重点を置いた。加えて消費税率の引き上げへの対応として、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業などの市民生活に直接かかわる事業へ配慮した。
②庄原いちばん基本計画は、庄原いちばんづくり具現化のための施策・

事業を掲載したものであり、平成26年度予算案には、この計画に掲載した事業の経費をすべて計上した。しかし、庄原いちばんづくりとは、庄原がいちばんと思えるまちづくりを意図しており、その実現した姿は市民一人ひとりの判断に委ねられる。これらの事業を着実に推進することが庄原いちばんづくりの実現に向けた大きな一歩、確実な前進になると考える。

第2期行政経営改革大綱の策定について

問

策定における基本方針と、主要な検討項目は何か。

答

基本方針は、地方自治法の規定を踏まえ「同じ行政サービスであればコストを削減し、同じコストであれば行政サービスの向上を図ること」、「限りある資源を最大限に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮すること」である。主な検討項目は、市民参加による行政評価の実施、職員定数の適正化、財政計画の策定、公有財産の最適管理などである。

清政会その他の質問

- 農業振興について
- 林業振興について

「会派」きずな



やたがい ぶんさく 議員
八谷 文策

施政方針について

問 ①光回線の市内全域整備と、同回線利用の音声告知端末を平成30年度までに全戸設置すると決断されたことに喝采を送る。水道事業のように未整備地区を残さないよう配慮すべきと考えるが、所見を伺う。

②中国四川省綿陽市との交流事業は終わりとし、他の都市を求めらるべきである。この先、続けるなら庄原市日中親善協会等に委ねるべきだと思いが、考えを伺う。

答

①今回発表した超高速情報通信網の整備については、市が購入する音声告知端末を皆さんに利用していただくため、市内全世帯、全事業所へ光ケーブルを敷設する計画としており、特定の地区が未整備のまま残ることはない。また、サービス開始後に、転入等で新たな加入申し込みがあった場合も、事業者が

接続に係る経費を負担して光ケーブルを接続し、サービスを実施することを事業者選定の際の仕様書に盛り込み、新たな未整備世帯が発生しないよう取り組んでいく。

②過疎化の進む中山間地域であっても、過去の交流によって形成された友好の絆、相互理解と信頼の精神に基づき、子どもたちに安心・確実な外国訪問の機会を提供できることは、本市の財産であり、可能な限り継続したい。また、青少年交流の環境を整えるためには、責任者である行政関係者の訪問も必要であると考え。今のところ、綿陽市以外の外国都市との協定締結は考えていない。また、日中親善協会による補助事業への移行については、協会からそうした意向は何っておらず、実現は難しいと判断している。



綿陽市公式訪問の様子
(平成25年10月28日～30日)

「会派」市民の会



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

指定管理者制度について

問 ①指定管理者制度を活用する場合の基本条件は明確にされているが、指定管理者制度を導入して管理運営している公的施設について、基本条件に沿った成果を得ていると判断しているのか。

②公募による指定管理者選定の際、応募してきた事業者等がその業務を行う能力があると判断する選定委員会の判定経過は非公開としている。指定管理者制度を導入しようとする事業に一定の専門性が必要な場合、市が事業者等を選定する際の詳細なガイドラインを定め、応募者に資格要件を明示することが必要と考えるが、見解を求める。

答

①指定管理者制度の導入基本方針は、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、施設の現状や今後の運営について点検および見直しを行った上で、「住民サービスの向上が図られる」、「管理運営コ

ストの削減が図られる」、「設置目的をより効果的に達成できる」と判断された施設について導入を図るものとしている。この基本方針の「住民サービスの向上」、「設置目的のより効果的な達成」では、総合体育館の開館日の増加や保育所における看護師等の配置などが成果である。「管理運営コストの削減」では、指定管理者制度を導入する前と比較して年間約1億4千万円の経費を削減できている。これらのことから、指定管理者制度を導入している施設は、基本原則に沿った一定の成果が得られている。

②市では、応募条件等について新たにガイドラインを定めることなく、施設ごとに作成している募集要項や仕様書等へ組み入れることで十分対応できるものと考えている。しかし、分野によれば参考になる内容もあるので、今後、引き続き研究したい。



指定管理者制度を導入している庄原市総合体育館
(西本町)

市民の会その他の質問
○組織改編について
○環境対策について



たかあき 谷口 隆明 議員

介護保険制度の改定について

特別養護老人ホームの入居を、原則要介護3以上に限定しようとしているが、本市での入居待機者の現状と今後の対策について伺う。

答 県の入所申込調査による平成25年9月現在の本市の申し込み状況は、要介護1、2の方が225名。そのうち、在宅の方が140名。また、重度の要介護3から要介護5までの方が394名。そのうち、在宅の方が206名である。その対応として施設整備では、東城地域の特別養護老人ホームが平成26年度に70床となる。また、在宅介護を推進する小規模多機能型居宅介護事業所が25年度に1事業所、定員18名、宿泊7床が整備され、26年度は2事業所、合わせて定員50名、宿泊18床が整備予定である。多くの高齢者の「在宅サービスを利用しながら自宅で暮

らしたい」という思いに沿うため、さらなる在宅サービスの充実を推進したい。

子ども・子育て支援新制度について

子ども・子育て支援事業は、子どもの権利条約や児童福祉法に基づいて「最善の利益を確保」し、制度の充実と市の保育実施責任を明確にすべきだが、見解を伺う。

答 本市では、子どもの権利条約、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく基本指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定していくが、アンケート結果も十分に参考にしながら、計画を策定したい。市の保育実施責任については、児童福祉法で定められているため、あえて事業計画に載せるということとは考えていない。

- 日本共産党のその他の質問
- 平成26年度国家予算と今後の財政運営について
- 木質バイオマス活用プラント整備事業検討委員会について
- 比婆牛ブランド化推進について



あかぎ 赤木 忠徳 議員

平成26年度当初予算「安心して暮らせる、庄原いちばん予算」について

光ファイバー網整備は、設備費等を総合的に判断して、民設民営方式を選ばれた。市民に丁寧な説明を。

答 今回敷設予定の光ファイバーの延長距離は1500キロメートル。公設公営とした場合の維持管理経費の推定は年額9800万円程度。その他、上位回線接続料などの経費を合わせると年額3億4700万円を市が負担することとなる。光ファイバーの耐用年数は15年から20年で、その更新費用の見込みは60億円。ネットワーク機器等の耐用年数は10年から15年で、更新費用は10億円と見ている。このように整備費、維持管理経費とも多額の費用が必要となるため、民設民営方式を選択した。

教育力の強化について

問 教師の教育力の向上に向けた、本市のこれまでの取り組みの経緯と成果について伺う。

答 年齢層に応じた研修や複式授業の研修、中学校区ごとの研修がある。年齢層に応じた研修では、社会人としての基礎力と教職員としての専門力を年齢層に応じて明確にし、自らの職能成長を考える研修会を実施している。複式授業の研修では、全小中学校から参加する研修会を実施し、複式授業の特徴である児童が自ら学び、考える授業を、単式や中学校の授業に生かす取り組みをしている。中学校区ごとの研修についても、各校区で児童・生徒や地域の実態に応じた研修を進めており、県の基礎・基本定着状況調査では、小学校段階での学力課題が中学校で改善されている。



教職員研修の様子

個人質問



たなか ころう 議員
田中 五郎

超高速情報通信網整備事業について

問 ①全国の市町村のほとんどが、公設公営で整備を済ませている。本市において、現在まで整備されていない理由を伺う。
②今回の整備手法が「最小の投資で、最大の効果」と言えるのか伺う。

答 ①超高速情報通信網整備は、平成18年3月に策定した地域情報化計画において、地上デジタル放送難視聴対策を含めてケーブルテレビ事業を掲げた。しかし、この事業には巨額な経費が見込まれ、他の事業へ支障が生じることから、ケーブルテレビ事業は凍結し、代替事業としてテレビ共聴組合への補助や、ADSL整備などを進めてきた。その後、超高速情報通信網の整備動向や、国の方針を踏まえ、平成23年3月の施政方針の中で、光ファイバー

網の整備について事業の再検討、再調査を行うとし、担当課において、調査・研究を進めてきた。本市は、広大な面積を有するため、他の自治体と比較して多額の事業費が必要となる中で、より安価な手法を追求してきた結果、今日の決定に至った。

②今回の整備手法の選定にあたっては、整備運営経費や機能の面から比較検討を行った。その後、事業費の圧縮ができたことから、今回、全域への光ケーブル敷設を決定した。これにより、膨大なデータを取り扱う企業は、安価な料金で都市部とのデータのやり取りをスムーズに行うことが可能となる。また、市内全域で若者の定住促進を図ることができると、様々な効果を期待している。このように、市内全域へ光ケーブルを整備する手法の中では最も安価であり、様々な効果が期待できることから、最小限度の費用により最大限の効果が発揮できる整備手法であると考えている。



よんろ まさゆき 議員
横路 政之

地域包括ケアシステムについて

問 急速に進行する高齢化に向けて、住み慣れた地域で介護、医療サービスなどを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を今後どのように構築するのか。

答 25年度はシステムの構築に向けて、庄原市地域包括ケア推進事業として介護予防講座等に取り組んできた。26年度も、国の予算においてシステム構築に向けた連携体制づくり、機能強化等の取り組みに対して各種事業が予算措置されている。本市においては、引き続きシステム構築に向け、地域の実情を考慮しながら、補助事業を有効に活用したい。今後の取り組みについては、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の推進、地域ケア会議の推進などを重点項目とし、26年度に策定する第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の中で、さらなる具体化に向けた取り組みを進める。

成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種に伴う実施方法及び費用負担について

問 高齢者の主な死因である肺炎を起こす肺炎球菌用のワクチン接種が今秋から定期接種化される。自己負担軽減を図るべきだが、本市の対応は。

答 現在、このワクチンの接種に對し、単独の助成制度を実施する県内市町の多くは、助成額を3千円とし、医療機関での接種費用は概ね5千円から9千円程度までと大きな幅がある。今後、この接種費用の単価設定について、市医師会と相談することとなり、現段階においては、具体的な助成金額や自己負担額を示すことはできない。他市等の検討状況を参考に、高齢者の健康寿命の延伸や医療費の抑制の観点も踏まえ、助成額および自己負担額を決定したい。

横路政之議員のその他の質問
○「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」成立を受けて地域計画の策定について
○自治体の「クラウドファンディング」による資金調達について



ごしま まこと 議員
五島 誠

自治体ネット通信販売について

問 施政方針において、自治体ネット通信販売を活用するにあつたが、具体的にどのようなものが伺う。

答 自治体ネット通信販売とは、インターネット上の通信販売サイトのこと、各地の自治体が核となり、地域の良いものを全国に向けて発信し、地域所得の向上をめざすものである。このサイトは、自治体が初期費用と運用費用を負担することで、市の特産品サイトとしてのウェブページ作成や決済システムなどが一括して受けられ、特産品を毎月10アイテムずつ、1年目は最大120アイテムを掲載し、販売することができ。運用開始に向けて、特産品振興協議会を設立することとしており、この中で自治体ネット通信販売に係る特産品の掲載や販売のルールづくりなどを行う。

ICT活用教育について

問 政府の日本再興戦略の中に、「2010年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進する」とあるが、本市の取り組み状況について伺う。

答 市内全校へ645台のデスクトップパソコンと、63台の電子黒板を設置し、情報教育の推進に努めている。25年度は、教育用パソコンの一斉更新と台数調整を行い、児童・生徒1人1台のパソコンが利用できる環境を確保している。また、これらのパソコンには、教材を児童・生徒に一斉配信する機能などを導入し、児童・生徒が興味・関心を示す授業や協働型・双方向型の授業が行える環境整備を進めている。今後とも、国がモデル事業として取り組んでいる実証研究等の情報収集、教員のICT活用指導力向上のための研修を行うとともに、ICTの利活用による教育環境の整備・充実に取り組みたい。

五島誠議員のその他の質問

○にぎわいと活力の創造、若者の力につなぐ
○庄原すけむりについて



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

子ども・子育て支援関連3法を受けての新たな計画策定について

問 新制度に向けて市町村は具体的な取り組みを求められている。子ども・子育て支援事業計画策定に向けた、本市の取り組み状況について伺う。

答 現在、市内在住の就学前児童の保護者、小学生児童の保護者計2千人に、子ども・子育て支援に関するアンケートを送付しており、3月末には調査結果の速報が出る。計画策定にあたり、子ども・子育て支援事業計画策定推進委員会を4月に立ち上げる予定である。委員会の構成は、子どもの保護者、福祉関係者、医療関係者など、約20名を予定している。また、この計画案に対するパブリックコメントも募集し、事業計画に多数の意見を反映させたい。

身近な環境問題について

問 ごみ収集における新たな問題点について、現状と今後の取

り組みについて伺う。

答 庄原地域はマンション等が増えており、正しい分別がほとんど行われていないため、管理者と連携し、分別指導を徹底している。東城地域は、容器包装プラスチック類の分別状況が非常に悪くなっていったため、1月下旬より汚れたものなどに、専用の注意ラベルを貼り付けて収集をしていない。そのごみ袋は排出者の責任により、あらためて正しい方法で分別し、出すよう指導している。ラベルも初回は、東城市街地で約200件、郊外で約20件だったが、2月末現在、市街地が約20件、郊外で3件程度となり、一定の成果が現れている。今後3カ月程度、容器包装プラスチック類の排出状況を見守り、他のごみの分別状況・排出量等も含め、より良い分別をめざし、出し方の悪いものについては、分別指導を行い、解決を図りたい。



分別状況の悪い容器包装プラスチック類

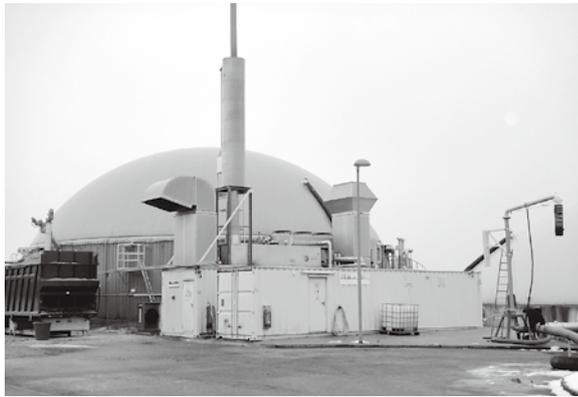


はやし たかまさ
林 高正 議員

バイオマス発電について

問 ドイツのユーンデ村に代表される家畜の糞尿等によるバイオガスと木質チップによる住民参加の複合型発電の導入を速やかに検討することを提言するが、これに対する考えを伺う。

答 報告されたドイツの事例は、極めて先進的で、興味深い取り組みであるが、本市で同様の事業を興すとなると、かなりハードルが高い。まず、その主な目的は何が、事業主体・責任の所在はどこが適切かということについては、原子力の代替エネルギーを開発するという目的で考えると、当然に国が主導することであり、電力不足への対応、あるいは安定供給という面から見れば、電力事業者が中心になるべきと考えられる。一方、木材の有効活用や家畜の糞尿処理、売電による関係世帯の収入増加という目的であれば、山林所有者、農家の支援という形態で自治体が関与する場面もあると思う



バイオガス発電発酵タンク (ドイツ ユーンデ村)

が、専門性が高く、規模・経費も相当なものになると推測され、慎重な検討が必要となる。ドイツの事例は、これらの目的を一括して達成する有効な手法、理想的な事業であるが、その背景には、国の関与や指導、経済的な援助のみならず、専門機関や大手企業の支援など、国を挙げての強力なバックアップがあると思われる。提案の取り組みは、地方自治体の役割・すべき業務という視点からみると、直接的には義務を負わない内容であるが、地域産業のいざばんに含まれる部分もあるので、国の新たな方針を踏まえつつ、関係情報を収集し、報告された事例も参考にしながら、市としてできることを研究・検討していく。



ししかた あけみ
吉方 明美 議員

入学祝金の支給について

問 この事業については、現金のばらまきではないかと不評である。直接児童・生徒に届く品物(制服など)を贈り、お祝いの意を表すべきと考えるが、どうか。

答 児童・生徒の就学に伴う保護者の教育費負担軽減や、支援策には、制服や教材などを無償で支給する現物給付を含め、多種多様な形態、方法がある。しかし、制服や教材などは学校により内容が異なり、不要なものもあるため、平等な給付という面で課題があり、現物給付では、一般的なお祝いの意味合いも薄れる。入学祝金は、子育て負担の軽減と児童生徒の健全育成の支援を前提としながらも、主目的は地域の宝と称される子どもの入学を市民全体でお祝いするということであり、金銭給付で実施する。

にぎわいと活力のあるまちづくりについて

問 市内の各商店に名刺型の「おたがいさま広告」を置くことを、商工会などと一緒に検討されているかどうか。

答 提案された商店等を紹介する広告カードの設置については、カードが名刺サイズとコンパクトであり、持ち帰りができること。また、持ち帰った本人以外に家族や友人、知人などにも広い宣伝効果が期待できるなど、効果的に魅力を発信する新たな手法であると考えられることから、本市のにぎわいと活力づくりに向け、商工団体など関係者と共に研究をしていく。



庄原市内の商店街で行われている九日市の様子

吉方明美議員のその他の質問
○放課後児童クラブについて



のぼる 昇 議員
まつうら 松浦

将来の主権者として乳幼児を心身ともに健やかに育む保育行政の推進を

問 保育所は一年間の保育内容を自ら評価し公表すること、また、その評価に関し所長は保護者、地域住民の意見を聴くことが望ましいとされている。市内の各保育所の取り組みを伺う。

答 市内全ての保育所で、年間2回から4回自己評価を行っている。自己評価項目は保育所によって多少の違いはあるが、保育理念、子どもの発達援助、保護者に対する支援、保育を支える組織的基盤の4項目について実施し、個々の自己評価結果に基づいて、職員会議等で話し合い、保育内容の見直しや改善に活かしている。現在、市内の保育所は自己評価の結果を公表していないが、保育方針や保育のねらいなどを、園だよりや、ホームページに掲載して、保育運営について保護者や地域との協力関係をすすめ、信頼される保育所づくりに努めている。

障害者権利条約を生きし、障害者の日常生活を保障するまちづくりについて

問 障害者権利条約が批准され、障害者が障害のない人と同等の地域生活を送ることができる社会づくりは待たないである。批准の意義と責任行政執行にどう生かすのか。

答 この条約では、障害の概念を医学モデルから、社会モデルへと転換されている。また、「私たち抜きに私たちのことを決めないで」というスローガンは、この条約の重要な理念である。これらは、本市の障害者施策実施においても、尊重すべき大変重要な理念である。24年度に策定した障害者福祉計画では、これらの理念を踏まえ、その基本目標に、おたがいさまを感じる市民理解の促進、生きがいを感じる社会参加の促進、あんしんを感じる生活支援の充実を掲げた。今後も障害者の声にしっかりと耳を傾け、本条約の目的や意義に基づいた障害者支援を確実に実施したい。



庄原市障害者福祉計画

会派

会派に異動がありました。3月末現在の状況は次のとおりです。

きずな

代表 八谷 文策
林 高正
徳 永泰臣
五島 誠

市民の会

代表 福山 権二
宇江田 豊彦

日本共産党

代表 谷口 隆明
副代表 松浦 昇

大志の会

代表 赤木 忠徳
副代表 門脇 俊照

清政会

代表 堀井 秀昭
副代表 坂本 義明

会派に属さない議員

横路 政之
吉方 明美
平成26年3月31日現在

● 表紙写真の説明 ●

4月29日、西城町で「熊野神社春季大祭」が開催されました。西城川太鼓の演奏、西城町神楽愛好会による神楽、福餅まきが催されるとともに、地元特産品やゴギの塩焼きなどが販売されていました。新緑の季節を迎えた市内各所にぜひお出かけください。



議会の動き

2・3・4月

2月

- 6日 議会広報委員会
- 13日 議員全員協議会
総務財政調査会
総務財政常任委員会
- 17日 教育民生常任委員会
- 18日 議員全員協議会
総務財政調査会
総務財政常任委員会
教育民生調査会
産業建設調査会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 教育民生常任委員会
(行政視察)
- 24日 教育民生調査会
教育民生常任委員会
- 26日 第2回市議会定例会(初日)
予算審査特別委員会
総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
- 27日 総務財政常任委員会

28日

- 教育民生常任委員会
- 総務財政分科会
- 教育民生分科会
- 産業建設分科会
- 産業建設常任委員会

3月

- 3日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
- 4日 総務財政分科会
教育民生分科会
教育民生常任委員会
産業建設分科会
産業建設常任委員会
- 6日 議会運営委員会
- 10日 産業建設分科会
- 11日 議会運営委員会
教育民生常任委員会
(所管事務調査)
- 12日 第2回市議会定例会(2日)
教育民生常任委員会

- 13日 第2回市議会定例会(3日)
- 14日 第2回市議会定例会(4日)
教育民生常任委員会
- 18日 第2回市議会定例会(5日)
予算審査特別委員会
総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
- 24日 議会運営委員会
第2回市議会定例会(最終日)
議員全員協議会
議会広報委員会
教育民生調査会
産業建設調査会

4月

- 3日 産業建設常任委員会
(所管事務調査)
- 10日 議員全員協議会
- 25日 議員全員協議会
- 28日 総務財政常任委員会

6月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月16日(月)	本会議
6月23日(月)	本会議(一般質問)
6月24日(火)	本会議(一般質問)
6月25日(水)	本会議(一般質問)
6月30日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)
へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

平成25年6月定例会から、本会議の生中継映像をインターネット上で配信しています。ぜひご利用ください。

〈アクセス方法〉

庄原市議会ホームページ
(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)

議会中継を選択→
ユーーストリーム配信を視聴するを選択

行政視察受入状況

- 2月3日 三重県いなべ市議会会派創風会
(庁舎建設について、庁舎建設に係る議会特別委員会について)
- 2月5日 広島県尾道市議会庁舎整備調査特別委員会
(庁舎建設について、議会としての庁舎整備検討について)
- 2月6日 兵庫県宍粟市議会会派光風会、公明市民の会
(人口減少・少子高齢化に対する取り組みについて)

編集後記

今年も市内各地区から桜の便りが届き、心が和みました。ゴールデンウィーク期間中は、里帰り農業で賑やかに田植えをされている光景も各地で見かけました。

さて、3月定例会では、平成26年度予算が全員賛成で成立しました。全員賛成の主な要因は長年、市民より強く要望のあった、光ファイバー網の市全域網羅、第3子以降の保育料無料化、中学生まで医療費助成を拡大等があげられます。

現在、議会閉会中にも委員会・調査会、各会派の活動が盛んに行われており、委員会は傍聴可能です。6月16日からは定例会が開催予定、7月には議会報告会も開催します。

多くの市民の皆さんの傍聴、報告会へのご参加をお待ちしています。

議会広報委員会

- 委員長 赤木 忠徳
- 副委員長 垣内 秀孝
- 委員 門脇 俊照
- 委員 竹林 高正
- 委員 光義